

<b>(1) 東京における子育て世帯を取り巻く状況</b>	
<b>① 少子化の現状</b>	
a 合計特殊出生率の推移	・ 合計特殊出生率の年次推移
b 出生率の推移	・ 出生数の年次推移
c 年少人口の推移	・ 年少人口の将来推移
d 子育て世帯数の推移	・ 子育て世帯数の年次別推移
<b>② 子育てと住環境の現状</b>	
a 子育て世帯の収入別居住形態	・ 子育て世帯の年収別住居形態
b 共働き世帯の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共働き世帯の割合</li> <li>・ 待機児童関連の状況</li> </ul>
c 子育て世帯の住宅の広さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夫婦と18歳未満の子供2人からなる4人世帯における居住水準を満たす割合</li> <li>・ 民営借家と面積別戸数と割合</li> </ul>
d 住宅の安全性と子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子供の家庭内死亡事故の発生状況</li> <li>・ 受傷形態と発生場所（0～12歳）</li> <li>・ 一般負傷の負傷原因（0～12歳）</li> <li>・ 水による事故の発生場所（0～12歳）</li> <li>・ 初診時における傷病の重症度の割合（0～12歳）</li> </ul>
e 子育てに重要な住環境	・ 子育てにおいて重要と思う要素
f 子育て世帯の働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレワークの実施状況、実施に対する意向</li> <li>・ テレワーク実施に当たっての不満</li> </ul>
<b>(2) 住宅における子育て支援施策の状況</b>	
a 子育て支援住宅認定制度	
b 住宅セーフティネット制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅SN制度の概要</li> <li>・ SN住宅登録制度について、支援内容や登録状況</li> <li>・ 居住支援協議会、居住支援法人の状況</li> </ul>
<b>(3) ガイドラインの基本的考え方</b>	
① 子供の遊び場と子育ての「良好な周辺環境の確保」	
② 子育てに配慮した設備や間取りなど「安全性・家事の効率性の確保」	
③ 子育て世帯が集まって住むことによる「安心感や活発な交流の展開」	
④ 集会所や自転車置き場などを円滑に利用するための「管理・運営のルールづくりなど」	
⑤ 既存ストックの子育て環境の向上	
	以下の重要性について記載 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存住宅ストックの活用</li> <li>・ 当ガイドラインを活用したささエール住宅の性能向上</li> <li>・ 居住支援法人、居住支援協議会を活用した子育て世帯への支援</li> </ul>
⑥ 環境への配慮や災害への対応	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省エネ</li> <li>・ 水害、地震への対応</li> </ul>
<b>(4) ガイドラインの対象</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本的には集合住宅が対象だが、戸建住宅にも適用可能</li> <li>・ ガイドラインは事業者、<b>都民</b>に活用されることを想定</li> <li>・ 当ガイドラインの「子供」は小学生まで</li> </ul>